

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社きよくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 直

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	2,912,320	2,690,410	4,884,515
経常利益又は経常損失() (千円)	38,526	115,270	406,715
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	24,781	71,097	756,563
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,573,671	2,711,238	2,709,788
総資産額 (千円)	5,043,239	4,313,554	4,175,886
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失() (円)	4.71	13.51	143.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)	70.9	62.9	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,693	217,974	499,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,610	661	34,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,146	50,178	237,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	919,255	677,490	408,676

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	19.25	28.66

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けて、経済活動は引き続き停滞し、極めて厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中、当社は、春の衣更えの最需要期を迎えましたが、新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が続けて発出されたことに加えて、8月には記録的な大雨が長期間続いたことやオリンピック期間中による外出控えなどの影響を受け、来店客数の減少とスーツやワイシャツ等のビジネスウェアを中心としたクリーニングの入荷が大幅に減少したことにより、売上高が大幅な減収となりました。

営業面においては、特別会員数や需要の増大を目的に販促活動を計画的に実施しました。5月には「スニーカークリーニング詰め放題サービス」を実施し、「スニーカークリーニング」の更なるPRと販売強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,690,410千円と前年同四半期と比べ221,910千円(7.6%)の減収となりました。

利益につきましては、前事業年度から実施している工場と店舗の統廃合による事業効率化の効果もあり、営業損失は4,285千円と前年同四半期と比べ42,519千円(前年同四半期は営業損失46,805千円)の増益、経常利益は115,270千円と前年同四半期と比べ76,744千円(199.2%)の増益、四半期純利益は71,097千円と前年同四半期と比べ46,316千円(186.9%)の増益となりました。

なお、営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業や営業時間短縮に伴う雇用調整助成金83,776千円を計上しております。

また、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて205,899千円増加し、1,049,784千円となりました。これは、未収還付法人税等が39,285千円減少したものの、現金及び預金が238,814千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて68,231千円減少し、3,263,770千円となりました。これは、投資有価証券が53,717千円、差入保証金が14,635千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて137,668千円増加し、4,313,554千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて35,781千円減少し、732,403千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が45,479千円、未払法人税等が30,998千円増加したものの、短期借入金が130,000千円、未払金が13,672千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて172,000千円増加し、869,912千円となりました。これは、長期借入金が157,299千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて136,218千円増加し、1,602,315千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1,450千円増加し、2,711,238千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が53,863千円減少したものの、利益剰余金が55,313千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ268,814千円(65.8%)増加し、当第2四半期累計期間末には677,490千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、217,974千円(前年同四半期累計期間比687.1%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益101,111千円、未払消費税等の増加額55,387千円、減価償却費54,816千円、法人税等の還付額39,285千円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額13,160千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は、661千円(前年同四半期累計期間は9,610千円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円、差入保証金の回収による収入22,370千円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出44,065千円、定期性預金の預入による支出30,000千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、50,178千円(前年同四半期累計期間比74.3%減)となりました。

収入は、長期借入れによる収入300,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額130,000千円、長期借入金の返済による支出97,222千円、配当金の支払額15,831千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年 8月31日		5,551,230		555,092		395,907

(5) 【大株主の状況】

2021年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	28.98
きょくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	291	5.54
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.75
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	220	4.18
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.66
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.51
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.90
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.71
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市元町2丁目3番60号	71	1.35
J A 三井リース九州株式会社	福岡市博多区下川端町2番1号	60	1.14
計		2,878	54.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,253,200	52,532	
単元未満株式	普通株式 8,130		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,532	

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	289,900		289,900	5.22
計		289,900		289,900	5.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,676	702,490
売掛金	70,799	83,960
商品	20,505	21,115
原材料及び貯蔵品	27,243	23,871
前払費用	65,835	62,730
未収還付法人税等	39,285	
その他	156,537	155,615
流動資産合計	843,884	1,049,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,345	243,925
土地	1,768,980	1,765,937
その他(純額)	52,379	68,953
有形固定資産合計	2,071,705	2,078,816
無形固定資産		
のれん	3,391	3,115
その他	32,213	26,528
無形固定資産合計	35,604	29,643
投資その他の資産		
投資有価証券	517,004	463,287
差入保証金	461,087	446,451
その他	254,953	253,913
貸倒引当金	8,353	8,343
投資その他の資産合計	1,224,692	1,155,309
固定資産合計	3,332,001	3,263,770
資産合計	4,175,886	4,313,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,376	19,413
短期借入金	230,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	152,444	197,923
未払金	290,103	276,430
未払法人税等	15,919	46,918
賞与引当金	11,939	12,220
資産除去債務	959	1,627
その他	46,443	77,871
流動負債合計	768,185	732,403
固定負債		
長期借入金	277,828	435,127
退職給付引当金	147,471	150,211
役員退職慰労引当金	129,031	123,603
資産除去債務	88,733	98,071
その他	54,846	62,898
固定負債合計	697,912	869,912
負債合計	1,466,097	1,602,315

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,068,060	2,123,374
自己株式	166,918	166,918
株主資本合計	2,852,208	2,907,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,420	196,283
評価・換算差額等合計	142,420	196,283
純資産合計	2,709,788	2,711,238
負債純資産合計	4,175,886	4,313,554

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	2,912,320	2,690,410
売上原価	854,478	745,756
売上総利益	2,057,842	1,944,654
販売費及び一般管理費	1,210,647	1,948,939
営業損失()	46,805	4,285
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	5,464	495
受取家賃	25,913	23,767
雇用調整助成金	29,605	83,776
その他	26,294	18,646
営業外収益合計	87,284	126,689
営業外費用		
支払利息	911	1,281
賃貸借契約解約損	815	5,684
その他	225	167
営業外費用合計	1,952	7,133
経常利益	38,526	115,270
特別利益		
固定資産売却益	377	
特別利益合計	377	
特別損失		
固定資産売却損		605
固定資産除却損	2,039	1,632
減損損失	769	11,921
特別損失合計	2,808	14,159
税引前四半期純利益	36,094	101,111
法人税等	11,313	30,014
四半期純利益	24,781	71,097

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	36,094	101,111
減価償却費	50,430	54,816
のれん償却額	3,556	275
減損損失	769	11,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,757	2,739
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,787	5,428
賞与引当金の増減額(は減少)	11,070	281
受取利息及び受取配当金	5,469	499
支払利息	911	1,281
売上債権の増減額(は増加)	6,795	13,160
たな卸資産の増減額(は増加)	2,028	2,762
仕入債務の増減額(は減少)	9,079	962
固定資産売却損益(は益)	377	605
固定資産除却損	2,039	1,632
未払消費税等の増減額(は減少)	15,697	55,387
その他の資産の増減額(は増加)	7,397	10,536
その他の負債の増減額(は減少)	84,032	14,896
小計	16,711	187,319
利息及び配当金の受取額	5,469	499
利息の支払額	993	1,344
法人税等の支払額	6,740	7,785
法人税等の還付額	13,246	39,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,693	217,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	30,000	30,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	57,674	44,065
有形固定資産の売却による収入	400	90
無形固定資産の取得による支出	493	-
貸付金の回収による収入	200	-
差入保証金の差入による支出	4,192	7,735
差入保証金の回収による収入	22,149	22,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,610	661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	71,173	97,222
配当金の支払額	28,757	15,831
短期借入金の純増減額(は減少)	-	130,000
リース債務の返済による支出	4,922	6,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,146	50,178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,229	268,814
現金及び現金同等物の期首残高	706,025	408,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	919,255	677,490

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
支払手数料	391,248千円	367,748千円
給料手当	324,469千円	302,323千円
雑給	330,460千円	305,606千円
販売促進費	104,761千円	93,611千円
賞与引当金繰入額	9,073千円	9,015千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,787千円	2,923千円
退職給付費用	7,530千円	6,329千円
減価償却費	42,493千円	37,159千円
のれん償却費	3,556千円	275千円

2 業績の季節変動について

前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	944,255千円	702,490千円
預入期間が3か月超の定期預金	25,000千円	25,000千円
現金及び現金同等物	919,255千円	677,490千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月17日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月9日 取締役会	普通株式	15,783	3.00	2020年8月31日	2020年11月20日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月16日 取締役会	普通株式	15,783	3.00	2021年2月28日	2021年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月16日 取締役会	普通株式	15,783	3.00	2021年8月31日	2021年11月15日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、会社の事業の運営において重要なもの、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、会社の事業の運営において重要なもの、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円71銭	13円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,781	71,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,781	71,097
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,231	5,261,231

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年9月16日開催の取締役会において、2021年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	15,783千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月15日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの2021年3月1日から2022年2月28日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。